2026年11月13日

各　位

会社名　パイフォトニクス株式会社
代表者の役職名　代表取締役　池田 貴裕
（コード番号：680A　名証ネクスト）
問合せ先　執行役員経営企画部長　清水　良憲
電話番号　053-581-9683
URL　https://www.piphotonics.com

募集株式発行並びに株式売出しに関する取締役会決議のお知らせ

2026年11月13日開催の当社取締役会において、当社普通株式の名古屋証券取引所ネクスト市場への上場に伴う募集株式発行並びに株式売出しに関し、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

１．公募による募集株式発行の件

（１）募集株式の種類及び数　当社普通株式　150,000株

（２）募集株式の払込金額　未定（2026年11月30日開催予定の取締役会で決定する。）

（３）払込期日　2026年12月16日（水曜日）

（４）増加する資本金及び資本準備金に関する事項　増加する資本金の額は、2026年12月９日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第１項に基づき算出される資本金等増加限度額の２分の１の金額とし、計算の結果１円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。

（５）募集方法　発行価格での一般募集とし、ＳＭＢＣ日興証券株式会社、丸三証券株式会社、株式会社ＳＢＩ証券、安藤証券株式会社、極東証券株式会社、むさし証券株式会社、楽天証券株式会社、松井証券株式会社、マネックス証券株式会社を引受人として、全株式を引受価額で買取引受させる。引受価額は発行価格と同時に決定するものとし、引受価額が払込金額を下回る場合は、この募集株式発行を中止する。

（６）発行価格　未定（募集株式の払込金額決定後、募集株式の払込金額以上の価格で仮条件を提示し、当該仮条件における需要状況等を勘案した上で、2026年12月９日に決定する。）

（７）申込期間　2026年12月10日（木曜日）から2026年12月15日（火曜日）

（８）申込株数単位　100株

（９）株式受渡期日　2026年12月17日（木曜日）

（10）引受人の対価　引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般募集における発行価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人 の手取金とする。

（11）前記各項を除くほか、この募集株式発行に関し、取締役会の決定を要する事項は、今後の取締役会において決定する。

（12）前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。

ご注意：
この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式への投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

２.引受人の買取引受による株式売出しの件

（１）売出株式の種類及び数　　当社普通株式　　150,000株

（２）売出人及び売出株式数

静岡県浜松市中央区	
池田　貴裕	30,000株
静岡県浜松市中央区呉松町1955-1	
学校法人光産業創成大学院大学	30,000株
静岡県浜松市中央区旭町６番地の１　一条タワー2902号	
株式会社フォウス	30,000株
東京都世田谷区等々力四丁目１番１号	
日本テクノロジーベンチャーパートナーズＹ１号投資事業組合	30,000株
静岡県浜松市中央区	
片岡　卓治	30,000株

（３）売出方法　　売出価格での一般向け売出しとし、アイザワ証券株式会社が引受人となり、全株式を引受価額で買取引受する。

（４）売出価格　　未定（上記１．における発行価格と同一となる。）

（５）申込期間　　上記１．における申込期間と同一である。

（６）申込株数単位　　上記１．における申込株数単位と同一である。

（７）株式受渡期日　　上記１．における株式受渡期日と同一である。

（８）引受人の対価　　引受手数料は支払わず、これに代わるものとして一般向け売出しにおける売出価格から引受価額を差し引いた額の総額を引受人の手取金とする。

（９）前記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生が条件となる。また、上記1.の募集株式発行が中止となる場合、本株式売出しも中止される。

以　上

ご注意：
この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式への投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

【ご参考】

１．公募による募集株式発行及び株式売出しの概要

（１）募集株式の数及び売出株式数

①募集株式の数	普通株式　150,000株
②売出株式数	普通株式　150,000株
（２）需要の申告期間	2026年12月２日（水曜日）から2026年12月８日（火曜日）まで
（３）価格決定日	2026年12月９日（水曜日） （発行価格及び売出価格は、募集株式の払込金額以上の価格で、仮条件における需要状況等を勘案した上で決定する。）
（４）募集・売出期間	2026年12月10日（木曜日）から2026年12月15日（火曜日）まで
（５）払込期日	2026年12月16日（水曜日）
（６）株式受渡期日	2026年12月17日（木曜日）

２．今回の募集株式発行による発行済株式総数の推移

現在の発行済株式総数	2,810,000株
公募による増加株式数	150,000株
増資後の発行済株式総数	2,960,000株

３．増資資金の使途

今回の公募による募集株式発行における手取概算額132,000千円については、当社の中長期的な成長に資する投資に充当する方針です。現時点では、研究開発、人材採用・育成、国内外の販路開拓、製造・品質管理体制の強化及び情報システムの整備を予定しております。

（※）有価証券届出書提出時における想定発行価格1,000円を基礎として算出した見込額であります。

４．株主への利益配分

（１）利益配分の基本方針

当社は、既存事業及び新規成長分野への積極的な投資を通じて企業価値の継続的な拡大を図るとともに、株主への利益還元を重視しております。株主への利益配分につきましては、業績、財政状態及び将来の事業展開等を総合的に勘案し、年間配当性向20％を目安に、安定的な配当の実施を目指してまいります。また、株主への安定的な利益還元と会社の持続的な成長を両立するため、株主還元方針については、経営環境等の変化に応じて適宜見直しを行うことを基本方針としております。

（２）内部留保資金の使途

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと海外展開への投資資金、新商品開発のための資金として有効に活用していく方針です。

（３）今後の株主に対する利益配分の具体的増加策

上記（１）、（２）に基づき、各事業年度の財政状態と経営成績を勘案しながら、株主への利益還元を継続的かつ安定的に実施してまいりたいと考えております。

ご注意：
この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式への投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。

（４）過去の３決算期間の配当状況

	2023年９月期	2024年９月期	2025年９月期
１株当たり当期純利益	21.33円	28.51円	44.23円
１株当たり配当額 （１株当たり中間配当額）	4.00円 （―円）	5.00円 （―円）	8.00円 （―円）
実績配当性向	18.8%	17.5%	18.1%
自己資本当期純利益率	15.3%	17.7%	22.8%
純資産配当率	2.87%	3.10%	4.11%

（注）１．上記各数値は財務諸表に基づき記載しております。
２．１株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

５.ロックアップについて

上記１.の公募による募集株式発行並びに上記２．引受人の買取引受による株式売出しに関連して、売出人である池田貴裕、学校法人光産業創成大学院大学、株式会社フォウス、日本テクノロジーベンチャーパートナーズＹ１号投資事業組合並びに当社株主である株式会社ホロライトは、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の2027年６月14日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式（当社新株予約権を含む。）の売却（ただし、引受人の買取引受による売出しを除く。）を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行、譲渡制限付株式報酬にかかわる発行を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、株式会社名古屋証券取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者及び当社新株予約権の割当を受けた者との間に継続所有等の確約を行っております。

６．配分の基本方針

販売に当たりましては、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人及びその委託販売先金融商品取引業者は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については各社の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

（注）上記「４.株主への利益配分」における今後の利益配分に係る部分は、一定の配当等を約束するものではなく、予想に基づくものであります。

以上

ご注意：
この文書は一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘又はそれに類する行為を目的に作成されたものではありません。当社普通株式への投資を行うに際しては、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文に記載されている当社の計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社の経営成績、財政状態その他の結果は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。